

## 令和3年度銚子市総合戦略検証委員会 会議概要

1 日時 令和4年1月27日(木) 14:00~15:40

2 出席者

○委員 9名出席

関谷 昇 委員	出	木村 栄宏 委員	出	野口 光男 委員	出
赤坂 修 委員	出	辻 勝美 委員	欠	田辺 和俊 委員	出
朝比奈 紀夫 委員	出	高木 益伸 委員	出	河崎 利洋 委員	欠
塚本 英一 委員	出	佐藤 直子 委員	欠	柏熊 聖子 委員	出

○銚子市

企画財政課 安藤課長・信太室長

高齢者福祉課 伊藤課長

観光商工課 石井課長

社会教育課 石田課長・赤塚室長

事務局 飯森室長、野口主査、八木主任主事、加藤主任主事

3 会議内容

(1) 開会

(2) 市長あいさつ

新型コロナウイルスのオミクロン株の急激な感染拡大を受け、急遽オンラインでの開催となりましたが、銚子市総合戦略検証委員会へご参加いただき、ありがとうございます。

今年度は、ジオパーク再認定、銚子西中学校の開校、広域ごみ処理施設の運用開始など、銚子市にとって大きな出来事がありました。12月24日には銚子市沖の洋上風力発電の事業者が決定し、今年度から事業が具体的にスタートすることになります。一方で、令和2年に行われた国勢調査では、銚子市の人口が58,431人と、平成27年と比較し5,984人(9.29%)の減少となっています。日本全体が大きな人口減少時代に突入していますが、銚子市においては人口減少率、高齢化のスピードともに大変早くなっています。

総合計画では、大きなテーマとして「握手」を掲げました。民間ができること、協働でできること、行政が行うべきこと、この3つの視点に立って公民連携のまちづくりを進めています。市民・各種団体・行政が更なる連携を図り、総合戦略を実効性のあるものにしていきたいと考えています。本日はさまざまな視点から、忌憚のないご意見をいただき、銚子市総合戦略の検証を行っていきたいと思います。

(3) 会長、副会長選出

・新たに委嘱する委員の紹介

銚子市観光協会 赤坂会長

海匝地域振興事務所 朝比奈所長

ヒゲタ醤油労働組合 塚本組合長

- ・会長及び副会長の選出

委員の互選により、引き続き会長に関谷委員、副会長に柏熊委員を選出

#### (4) 議事

##### ①銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略に係る事業の検証について

○企画財政課長

本日の会議は、感染予防対策として、事前に委員の皆様からご意見、ご質問をいただいております。この項目について具体的に説明させていただきます。

洋上風力発電に関連して3名の委員の方からご意見、ご質問をいただいております。

洋上風力発電を活かしたまちづくりとしてどのような施策を考えているのか。また、観光や雇用など他の項目との関連といった点、市民・産業にメリットが出るような政策、また、バックヤードの整備といった点、また、洋上風力発電に関する市の負担、逆に市への補助金や交付金など、経済波及効果や環境への影響、市民のメリットといった点、それぞれ、ご意見・ご質問をいただいております。今後の市の施策や経済波及効果、市民・産業へのメリットなど、広く共通した事項について説明させていただきながら、それぞれ具体的な事項についても、説明をつけ加えさせていただきます。

さて、既に、皆さんもご存じだと思いますが、12月24日、銚子市沖の洋上風力発電事業の事業者に三菱商事エナジーソリューションズなどの3者を構成員とするコンソーシアム「千葉銚子オフショアウインド」が選定されました。総合戦略では、基本目標を達成するための施策として再生可能エネルギーの活用を掲げ、その中の具体的な取組として洋上風力発電の誘致を掲げています。そういった意味からすれば、これまで漁業との共生を絶対条件として進めてきた、銚子市沖への洋上風力発電の誘致活動は、ひとまず、その結果が得られたということになります。今後は、洋上風力発電を活かしたまちづくり、再生可能エネルギーの活用のための具体的な取組を進めていくこととなります。

令和2年9月、銚子市漁業協同組合と銚子商工会議所、銚子市の3者で、発電施設の運転管理やメンテナンス業務などへの参画を目的に「銚子協同事業オフショアウインドサービス(株)」(C-COWS)を設立しました。このC-COWSを中心に、洋上風力発電産業に主体的に関わっていこうというものです。将来にわたって、このメンテナンス事業を銚子の産業として根付かせるため、洋上風力発電のメンテナンスに関する専門的知見も地元で蓄積させていきたいと考えています。

さらに、千葉県沖も含め、国内における洋上風力発電の導入拡大が見込まれる中、メンテナンス関連の人材の需要はより一層高まるものと考えており、銚子市沖の洋上風力発電のメンテナンスのみならず、将来の我が国の洋上風力発電のメンテナンスを担う銚子発の人材育

成について、発電事業者、C-COWS、千葉科学大学などと連携して取組を進めていきたいと考えています。

また、洋上風力発電の建設地に近いという地理的要因を活かし、建設時の補助港湾として、また、運転管理時の拠点港湾として、名洗港の活用が予定されています。近く、洋上風力発電事業での利用を見据えて、県の港湾計画が変更される見込みです。こういった中で、関連して、バックヤードの整備についての意見を頂いています。市としても、港湾周辺への関連産業の集積やサプライチェーンの形成など、洋上風力発電産業を地場産業として根付かせるための基盤づくりも併せて進めていきたいと考えています。

わかりやすい市民や市内産業へのメリットとして、再生可能エネルギーを安く安定的に供給すること、についてのご意見も頂いています。確かに一番わかりやすい市民・市内産業へのメリットであり、新たな産業の誘致、新たな住民の定着にもつながる施策ではありますが、現状、原発のある地域や火力発電所のある地域などでも電気料金が安いということはありません。これはなかなか難しい、ハードルが高いと言わざるを得ません。

しかし、もう一点、同様のご意見を頂いている中で、再生可能エネルギーを活用した製品としてのアピールというご質問がありました。確かに、今後、ますます環境意識が高まることを見込まれる中で、物の製造過程においても二酸化炭素の排出量に厳しい目が向けられることになると思います。そういった中、地域新電力・銚子電力を介することで、再生可能エネルギーの電力によってつくられた製品であるといった紐づけ、結び付けも容易になる、環境価値の高い製品を作ることが可能になるものと考えています。

洋上風力発電が地元にある強みを最大限活かすため、銚子電力(株)との連携を図り、洋上風力発電の電気を地元で消費し、資源と資金を地域内で循環させる仕組みも構築していきたいと考えています。発電事業者には、こういった意味からも地域新電力・銚子電力の活用について協力を求めています。

加えて、市としては、余剰電力を活かした水素などの次世代エネルギーの研究・開発や蓄電池の活用など、電力供給の強靭化を図り、次世代エネルギー先進都市、災害に強いまちとしての取組についても、発電事業者の協力を得て、進めていきたいと考えています。

続いて、洋上風力発電に関する市の負担、逆に、市への補助金や交付金といったことについては、洋上風力発電の建設時の補助港湾、メンテナンス時の基地港湾として活用が予定される名洗港の整備にあたっては、一定の負担は避けられないと思っています。一方、洋上風力発電設備の立地自治体に対する国や県による補助金、交付金制度は現在のところありません。

しかし、国が2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて最も期待している電源が洋上風力発電で、導入拡大に向けては立地自治体の理解と協力が欠かせない中で、市としては、原子力発電や地熱発電、水力発電設備等が立地する自治体に公共用施設整備や地元理解の促進を目的に交付されている電源立地地域対策交付金の対象に洋上風力発電を加えること

や新たな交付金制度を創設することを国に要望しています。

また、直接的な市のメリットとしては、固定資産税があります。風力発電設備は償却資産として課税対象となります。ただし、これまでは、建設が予定されている12メガワット程度の設備であれば、1基あたり60億円から70億円程度のコストがかかると試算していましたが、今回、選定事業者から示された価格から想定すると、1基あたりの建設単価はこの半額程度、30億円程度になるのではないかと思います。これにより、固定資産税の額も半額程度になってしまうこととなります。30億円だったとすると20年間で1基あたり2億5千万円ほどの固定資産税収入になります。今回の予定では31基ですので、20年間で77億5千万円程度の収入が見込まれることとなります。しかし、少し難しい話になりますが、この75%分は、地方交付税の算定で収入とみなされ、地方交付税が減少することになりますので、これを差し引いた市の実質的な収入は、20年間で20億円程度になる計算になります。

こういった意味からも、直接的な洋上風力発電設備に係る固定資産税収入よりも、関連産業の誘致や市内事業者の参画による再投資や雇用の拡大を通じた経済発展、地域活性化を市としては強く期待したいと思っています。

次に、環境への影響についてですが、これから、3年程度をかけて環境アセスメントが行われます。騒音や鳥類、魚類、海洋生物などの動植物、景観などへの影響について、発電事業者自らが必要な調査・予測・評価を行い、適切な環境配慮に取り組むこととなります。特に、促進区域の近くに位置する国指定の名勝及び天然記念物である屏風ヶ浦の景観や文化財としての価値に及ぼす影響ができるだけ少なくなるような配慮を市としては発電事業者に求めています。

また、市としては、洋上に並ぶ風力発電の風車が新たな観光資源にもなるものと思っています。コロナ禍でキャンセルとなっている例が多くなってしまっていますが、既に、視察の問い合わせ、申込なども出ています。こういった面での経済波及効果も期待しています。

なお、既に1基稼働している風車では、懸念されるバードストライクといった事故もほぼ無いようですが、高さとしては現在の倍の高さのものが31基立ち並ぶこととなりますので、どうなるのか、事業者による調査の結果を待ちたいと思います。

また、環境ということであれば、今回は、海の中の環境についても、事前の調査、事後の調査が行われることとなります。漁業への影響、工作物の設置に伴う海流の変化といった海への影響なども調査されます。

洋上風力に関連の深い、脱炭素宣言、ゼロカーボンシティ銚子への取組も総合戦略に入れる必要があるのではないかと意見もいただいています。この点につきましては、来年度、市内の再生可能エネルギーのポテンシャルや将来のエネルギー消費量などを踏まえた、再エネの導入目標や脱炭素につながる施策をまとめた銚子市の脱炭素化計画、「ゼロカーボンビジョン」を策定する予定です。この計画に基づき、今後、総合戦略にも具体的な施策を盛り込みたいと考えています。

また、今後、発電事業者と意見を交わしながら、漁業関係者はもとより、市内の商工業者などの関係者に加えて、国や県の関係部局の方々などにもオブザーバーとして参加していただきながら、実際に発電事業が動き出すまでには、洋上風力発電を活かしたまちづくりのビジョンといったものについても、策定したいと思っています。また、その内容を踏まえ、総合戦略にも書き込んでいけたらと思っています。

続いて、総合戦略全般について、いくつかご質問をいただきましたので、説明いたします。

まず、銚子市総合戦略の策定は、国の指針等により決められているのか、市が独自で作成しているのかという質問をいただきました。市の総合戦略は、国や千葉県総合戦略と整合性を図りながら、地域の実情を反映して、市が独自に取組をまとめたものです。まち・ひと・しごと創生法では、地方自治体ごとの戦略の策定は、努力義務となっていますが、実際には、地方創生推進交付金などの国の財源を活用しようとした場合、その取組が総合戦略に定められていることが条件となるため、基本的に策定しないということは考えられないということになります。

続いて、新型コロナ等の感染対策を総合戦略に入れる必要があるのではないかというご意見をいただきました。新型コロナウイルスへの対応としては、主に、①感染症対応や雇用維持、事業継続に関するものと、②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開などに関するものと、2つに大別することができますが、社会経済活動の再開に関するものなどに関しては、総合戦略と重複する部分もあるものの、新型コロナウイルス対策は、臨時的な対応であり、5年間の計画に盛り込み、計画的に進行管理をしていくという性質のものではないと考えています。

続いて、コロナ禍による進捗の顕著な遅れがある分野・施策について、今後の見直しを含め、説明をしてほしいというものがありましたので、そちらに関しまして説明します。緊急事態宣言をはじめ、感染拡大に伴う人流の抑制のため、オリンピック聖火リレー、銚子みなとまつり、さんまマラソンなどの各種イベントは中止を余儀なくされ、海水浴場の開設も中止するなど、特に観光面での取組については、影響を受けています。今後もしばらくは、感染予防対策の徹底を図りつつ、コロナ禍でもできることから進めていくしかないという状況です。

こういった中で、昨年2月から新たに戦略に加えたワーケーションは、コロナ禍で働き方が見直され、急速にデジタル化が進行したことを受け、観光の新たな誘客方法として、魅力的な観光地で楽しみながら働く「ワーケーション」を普及させようとするもので、これにより、宿泊施設の平日の稼働率の向上を図りつつ、ワーケーションをきっかけとして来訪した都市部の人材を副業・プロフェッショナル人材として活用して、市内事業所の人材確保にもつなげるといったものになっています。ウィズコロナ、アフターコロナに向けて、こういっ

た新しい分野での施策の展開、特に、様々な事業、施策でのデジタル化、デジタルを活用した施策の展開といったものが必要になってくると思っています。

次に、取組名⑱「移住・定住の促進」の取組状況の説明をしてほしいということがございましたので、こちらについてご説明申し上げます。

実際、移住定住の促進については、特に目立った取組ができていないといった状況にあります。総合相談窓口を設置して、移住に関する相談をワンストップで受け付け、移住希望者の要望に応じて、子育て環境の情報や住宅情報などの提供を行っていますが、人口減少が続く中で、残念ながら特に目新しい、特別な取組にはなっていないと思っています。

市内に点在する空き家を移住希望者に紹介することを目的に、平成27年度から空き家バンク制度を設けていますが、制度開始当初は登録物件も多く、これまで通算で売却6件、賃貸16件、計20件の成約があったものの、近年は年に数件程度、相談があるものの、登録数は極めて少ない状態が続いています。

そういった中、相談や問い合わせの中でも、やはり「仕事」といったものの意見があります。テレワークなども進んでいますが、やはり住むため、暮らしていくためには、仕事が必要であり、一定の収入の確保が必要で、仕事づくりがやはり重要になるのではないかと思います。特に、人口の減少、出生数の極端な減少といったことを考え合わせると、その中でも、特に若い女性が求めるような仕事づくりといったものが重要なのではないかと思います。そういった仕事をどのように増やしていくのか、若しくは、今ある仕事を特に若い女性にとって魅力的なものにできないか考えていかなければならないと感じています。

最後に、「結婚・出産、子育ての希望をかなえる支援」について、「経済的理由により結婚に踏み切れない若い世代に対する支援を実施する。」とありますが、その具体的な内容についてご説明します。

国の少子化対策重点推進交付金を活用し、令和3年7月から「銚子市結婚新生活支援事業」を開始しています。総合戦略の改訂案でも説明させていただきますが、新たな取組として追加しています。婚姻時の年齢がともに39歳以下の夫婦で、夫婦の前年の所得の合算が400万円未満の新婚夫婦が対象となります。結婚に伴い新生活を始めるための住宅購入費やアパートなどの家賃、新居への引越し費用などを対象に30万円を上限に補助するものです。令和4年度からは、リフォームに関する費用も対象とする予定になっています。国の制度を活用してスタートしましたが、夫婦の所得の合計が400万円未満ということで、結婚、出産、子育ての希望をかなえるための施策として十分かということになると、現状、自己評価としても、少し厳しいものがあると認識しているところです。

## ○観光商工課長

観光施策と産業振興関連について事前にご質問がありましたので、私から説明します。

まず、マリナー付近の市有地の活用として飲食や土産、体験などの施設の検討をというご意見がありました。この市有地は、本市では貴重な、ある程度のまとまった平坦な土地で、市としましても、その有効活用は重要な課題と認識しています。

現在、屏風ヶ浦が観光スポットとして非常に注目されていますので、そうした観光面での活用も考えられます。いただいたご意見も大変参考になるものですが、一方で、名洗港が洋上風力発電事業の建設補助港、メンテナンス港として位置付けられ、港湾計画の見直しが県の審議会が進められております。この市有地は、その名洗港の後背地として、洋上風力関連産業の誘致や新たなエネルギー産業の誘致なども考えていく必要があります。いずれにしても、今後、この貴重な土地を活用していく施策が重要になりますが、できれば、民間の発想と資金力を活かし、市と民間が協力して進められたらと思います。

次に、観光協会がポートタワーが進められています缶詰ミュージアムについてのご意見がありました。

昨年度から、観光協会はじめ市内の観光事業者の皆さんが、観光庁の実証事業などに応募され、その資金を活用して施設の改修やモニターツアーの実施などを民間の発想と実行力を発揮して実現されてきたことには、敬意を表します。市としましても、こうした国の新たな制度などの情報を十分把握し、民間事業者の皆さんの活動と連携をよく図って、今後、一層の観光プロモーション、観光施策の充実を図ることができればと考えております。

続いて、産業施策についてですが、まず、創業の支援、企業・起業家の誘致について説明をというご質問がありました。

商工会議所、地元金融機関、大学等と連携して、平成26年度から新たに起業しようとする方を対象に、創業スクールを開催しており、今年度も17名が参加して現在行われているところです。また、平成28年度から実施しているビジネスコンテストは昨年度、新型コロナの影響で中止しましたが、今年度は来月に、出席者を絞って開催できるよう準備中です。

こうした参加者の中から1人でも多くの方が新たな起業や事業の拡大にチャレンジされることを願っており、市としましても商工会議所はじめ関係者の皆様と協力してそうした方々を応援していきたいと思っております。

また、企業立地等促進事業として、新規の企業立地と再投資企業に対する補助を行っていますが、今年度は、昨年度からの継続分として、新規立地の事業者1社と、再投資2社に対する補助に加え、新たに再投資2社に対する補助を実施しています。来年度以降も新規1社、再投資3社程度の補助を見込んでいます。今後も、事業の周知を図るとともに、補助内容の見直しも検討していかなければならないと考えています。

続いて、地元企業の人材確保についてですが、仕事紹介サイトとしてSeeゴトバというサイトを運用しております。現在18社ほどが求人募集を掲載しています。最終的には、30社程度が掲載されると思います。閲覧数は、昨年度5,000弱でしたが、今年度はすでに累計6,600を超えており、順調に増加しています。今後、SeeゴトバのQRコードを記載したリーフレットなどを作成し、ハローワークや市内の高等学校などに配布しようと考えています。コロナ禍で有効求人倍率は低下傾向にあります。一方、人材確保に苦慮されている事業所もあると伺っております。こうした人材確保のミスマッチを解消しないと、労働者の定着や雇用の促進が図れないと考えております。

●野口委員

洋上風力の件で大変詳しい説明がありました。今回、事業選定者が決まり、2028年9月には始動という話です。これから市がどのように動いていくのか、事業者との協議もしなければなりません。様々な調整もあるでしょうが、後ろが見えていることですので、早め早めにやっていただきたいです。特に、年間1億くらい入ってくる話ですけれども、どのように使うか検討しなければいけないと思います。雇用や観光など、様々な分野に影響してくるものです。どこがどう絡んでくるのか、総合戦略の中での洋上風力の位置付けを明確にしてほしいです。

○企画財政課長

おっしゃるとおり、2028年9月運転開始ということで、後ろが決まっています。アセスメントが行われ、2025年頃から建設が開始される予定です。最初の建設は鹿島港のほうを中心に、銚子は後のほうになると思いますが、いずれにしてもスケジュール感は見えています。その中で、出来るだけ早い時期に洋上風力を活かしたまちづくりのビジョンを作り上げていき、総合戦略に明確に打ち出していきたいと考えております。現在、総合戦略の中では再生可能エネルギーという括りの中で洋上風力を位置付けておりますけれども、より具体的に、また様々な施策を結び付け、横断的な施策として盛り込んでいきたいと思っています。

●柏熊委員

2028年に31基が全部できるわけではないですよね？

○企画財政課長

基本的には2028年9月に31基すべてが稼働するという予定で、事業者から説明を受けています。



●柏熊委員

2025年までアセスメントを行って、3年かけて31基ができあがる、その間にどれだけの雇用があるのですか。また、先ほど固定資産税の収入について説明がありましたが、地元に戻元されるものがだいたいどのくらいあるのでしょうか。

○企画財政課長

公募が終わるまで発電事業者と接触が禁止されておりましたので、こういった計画で進められていくのか、発電事業者とこれから話を詰めさせていただきます。その中で、どれだけの雇用が実際に発生するのか、また市内にどのような事業を落とさせていただけるのか、発電事業者に対してこちらからも色々要求をしながら、出来る限り地元雇用などが落ちるような仕組みづくりをお願いしていきます。具体的な数字については、もう少々お待ちいただければと思います。

●赤坂委員

洋上風力について、銚子で行うことが日本で最初ということで、みんな注目していると思います。市民が思っていることというのは、洋上風力によりどれだけ市民にメリットが出てくるのかということだと思います。洋上風力で発電した電気を、今現在三菱は売電価格16.5円で銚子市に出している、ということは電気を16.5円で買えるということになります。洋上風力というエネルギーを使って、市民の方や産業に電気を安く供給出来れば、かなり市民と産業にとってメリットが出てくると思います。また、電気代が安いということは、電気をたくさん使う企業は絶対に銚子に進出してきます。洋上風力をひとつのチャンスとして、銚子市の今後の展開を決めていくことが、非常に大事ではないかと思います。固定資産税については、先程交付金で75%とられるとの話でしたが、今後も確実に交渉を続けてください。市民のメリットを考えて、総合戦略を作っていただければと思っています。

○企画財政課長

売電価格は、正確には16.49円で提示されています。この価格で国は20～30年間買い取る約束をしてくれたということです。電力の価格は複雑な仕組みで、実際には発電事業と送配電と小売りと、それぞれ別々になっておりますので、この価格で直接市民に供給するのは難しいところです。その中で、銚子電力というものをかませることによって、この価格での購入というのは、交渉にはなりますが可能な部分だと思います。そのうえで、洋上風力で生まれた電力、再生可能エネルギー100%で生まれた電力を使ったという価値を売りにした産業の発展というのは当然見込まれると思います。本来、値段の安い電力を市民や産業に配電できるというのが一番で、どうにか実現できる方法というのは考えていきたいと思いますが、これはハードルが高いです。また、固定資産税については、交付税の計算の仕組みの中

で、どうにかできないか国に要望しているところです。しかし、地方交付税制度というのは、国全体の制度、法で定められたものですので、なかなか銚子市だけというのは難しいです。秋田沖の自治体と協力をして協議会のようなものを立ち上げて一緒に取り組んでいこうというお話をさせていただいています。ただ、洋上風力発電自体が国策で進めていこうということですので、現実的には、交付税というよりも、国として新たな支援策、交付金制度を作ってもらほうが容易なのかと思っています。新たな制度の取組と交付税の部分、両方要望をしているところです。

#### ●木村委員

市民にとってメリット、デメリットは知りたいものですので、総合戦略に追加で入れるか、別のところでQ&Aとして提示するなどして、市民に分かるようにする必要があると思います。景観を損ねるという意見の人もいるようですが、屏風ヶ浦をバックに風車が建った時、人工物と自然のマッチングで良い景観になると、今のうちから徐々に市民に醸成していけばいいのではないのでしょうか。

#### ○企画財政課長

まだ位置も確実に決まったものではないですが、景観に配慮するように、市としてもお願いしています。市民と情報共有しながら、市民総出でいいなと思えるような形で、この発電事業が進んでいけたらと思っています。

#### ●関谷委員

洋上風力発電事業は、今後、総合戦略に位置付けていくのでしょうか。それとも、市の最上位計画である総合計画の中で位置付けていくのですか。市の考えを伺います。

また、洋上風力発電事業は、エネルギー、雇用、環境の問題など色々な面に広がりを見せると思いますが、包括したビジョンづくりはすでに検討されているのですか。それはどのようなプロセスで行うのでしょうか。地元としてのトータルなビジョンは必ず問われます。今後国を巻き込んでいくことを含めて、どんな方針でいくのか伺います。

#### ○企画財政課長

洋上風力発電事業については、総合計画にも若干項目だてをしています。また、総合戦略にも再生可能エネルギーの活用の中で洋上風力発電の誘致というものは入れています。ただ、項目だてのみですので、改訂の時期を見て、総合計画の中でももっと具体的な位置づけをもって、加えていくというプロセスを踏んでいきたいと思っています。ビジョンについては、漁業関係者、商工事業者などの関係団体や市民の方々、発電事業者と意見を交わしながら、加えて、協議会のようなものを立ち上げながら、千葉県、環境省、国土交通省、経済産業省

の関係者の皆さんにも参画いただいて、具体的に作り上げていければと思います。できれば建設が始まるまでの2～3年の間に、早めに総合的なビジョンを作り上げていきたいと考えています。事業が始まってみないとわからない部分もあろうかと思いますが、発電事業者と十分話を詰めて、より具体的な施策としてまとめて、作り上げていきたいと思っています。

#### ●朝比奈委員

創業や起業をするうえで、物件がないと難しいと思いますが、起業家に対して、空き物件などは用意されているのでしょうか。また、その改修費用の補助制度はないのでしょうか。

次に、移住・定住の促進について、海匠地区で年1回移住セミナーを行っているほか、他の2市は市単独でも移住セミナーを開催していますが、銚子市は開催しないのでしょうか。

次に、ワーケーションの関係で、市のホームページで確認しましたが、今年度プロポーザルでStayway社に委託している一方で、以前、Well-Being Japan社と連携協定を結んでいるようですが、これらの関係はどうなっているのですか。また、地球の丸く見える丘展望館のコワーキングスペースの利用状況について伺います。

最後に、これは要望ですが、Seeゴトバに掲載されている企業のうち、すでに募集期間が終了してしまっているものや、写真が掲載されず、作成中のようにになっているものがあるので、最新の情報に更新していただきたいと思っています。

#### ○観光商工課長

空き物件の活用は、データベースを整備したことがありますが、実際のところ不動産事業者との連携が不十分であり活用できておりません。

また、空き物件の改修費用の助成ですが、以前、中心市街地に限った制度ですが、空き店舗の活用のため助成制度を設けたことがあります。今後、内容を再検討してこうした助成の制度設計も考える必要があると思います。

続いて、ワーケーションの推進についてですが、今年度、プロポーザルによりStayway社を選定し、委託事業としてその機運の醸成やモニターツアーなどを実施しています。銚子電鉄と連携した電車でのサウナのワーケーションや農泊のワーケーションなど、話題になったものもあります。来月には中間報告としてこれまでの事業の検証、評価を行い来年度につなげようと考えています。Well-Being Japan社とは以前に包括連携協定を結んでおり、今回の委託事業にも助言をもらうなど連携しております。

展望館のコワーキングスペースは、正確な数字は手元にありませんが、正直なところ、それほど多くの利用実績はありません。やはり、交通が便利というわけではありませんので、利用は限られております。

最後に、Seeゴトバの掲載情報については、事業者側との調整がうまくできていない面もあり、申し訳ありません。早急に修正するようにします。

○企画財政課長

移住セミナーについて、以前は銚子市でも他の団体が実施するセミナーに単独で参加していたことがありましたが、現在は3市合同のセミナーへの参加だけに留まっています。

●柏熊委員

空き物件と移住定住の件についてお伺いします。不動産屋さんとの情報共有はもう少しできないのでしょうか。また、以前、テスト期間がある移住定住の施策があったと思いますが、今は取り組んでいないのですか。

○企画財政課長

以前、おためし住宅というものを設け、それをきっかけに移住してくれた方も数名いらっしゃいましたが、ホテル代わりの利用が多くなってしまったため、現在は行っていません。

空き家と空き物件とでそれぞれデータベース化しています。空き家をお持ちの方から市に相談いただき、市から不動産屋さんにご相談のうえで、市のデータベースに載り、実際の売買は不動産屋さんとやっていただく制度になっています。逆に不動産さんが持っているものを市に、という連携は今のところできていません。なかなか難しいことですが、それを増やしていかないと、空き物件や空き家の情報共有や紹介はできないと思っています。市の情報に載せることは安全な物件であるとお墨付きを与えることになるので、市の職員にそれだけの知識がない中、難しいというのが現実です。

空き家や空き物件のバンクは、不動産屋があまり無い地域での活用が多いです。逆に言うと、銚子市の場合は各不動産さんがホームページに色々な情報を掲載しているので、相談があった際には、不動産屋さんを紹介することで要件が済んでいるケースが多いというのが実態です。

●柏熊委員

廃屋になっている住宅が多数あり、近隣の住民は困っています。個人情報で盾になり動かしようがないとお聞きしますが、それができるのは市役所だと思います。

○企画財政課長

危険空き家というものが問題になっています。老朽化した空き家が増加している中で、4月からは担当部署を一つに集約し、重点的に取り組んでいきます。

●野口委員

総合戦略改訂案について、改訂の趣旨をお伺いします。

また、銚子資産とはどのようなものですか。

## ○事務局

銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略の改訂について、ご説明させていただきます。

資料4をご覧ください。

改訂の内容としましては、新たに戦略に定める取組の追加と、終了する取組の削除です。

はじめに、新たに開始する取組についてご説明します。なお、具体的な事業費・予算規模については、今後発表される新年度予算案の内容になりますので、本日は説明を差し控えさせていただきます。

資料の最後12ページをご覧ください。

このページに記載されている3つの取組が新たに追加するものです。

### ③⑤介護人材の育成・確保

介護人材の育成・確保を推進するため、初任者研修、実務者研修の受講料・教材費を助成するものです。この取組により、高齢化により増大する介護ニーズに対応し、質の高い介護サービスの担い手を確保するとともに、雇用機会の増加と介護職員のキャリアアップを支援していきます。

### ③⑥銚子資産を活かした「学び」創出

銚子資産を活用し、ストーリーに沿った市内周遊型のツアーコースの開発・販売と体験プログラムの造成、現在、展示できずに保管されている文化財を活かす拠点施設を整備するものです。この取組により、観光入込客数の増加と滞在時間の延長を図り、観光業をはじめとした地域経済の活性化、さらに、継続的に商品開発や販売を行うための組織を立ち上げ、自主財源を確保することで、持続可能な文化財の保護活動につなげていきます。

### ③⑦結婚新生活の支援

経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の若い世代を対象に、婚姻に伴う住居費、引越費用などの支援を行うものです。この取組は、国の交付金を活用するもので、以前にも平成30年度まで実施していましたが、所得要件・年齢要件が厳しく、十分に活用されませんでした。今回は、国の交付金の要件緩和を受け、令和3年度より再度実施しています。この取組により、現戦略に打ち出せてなかった若い世代の結婚の希望をかなえる支援を推進していきます。

戦略に位置付ける箇所としましては、③⑤の取組は、資料の3ページ、《基本目標1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする、に、③⑥の取組は、資料の4ページ、《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる、に、③⑦の取組は、資料の6ページ、《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる、にそれぞれ位置付けます。

続いて、戦略から削除する取組です。

資料の 10 ページをご覧ください。

### ③不妊治療の支援

この取組は、特定不妊治療を受ける夫婦を対象に、千葉県助成制度の上乗せとして、治療費の一部を助成しているものです。これまでは保険外診療となり、高額な治療費への経済的負担の軽減を図っていました。国が令和4年4月からの保険適用を決定したことから、市の上乗せの支援を見直すものです。

以上で改訂内容の説明を終わります。

改訂の時期については、令和4年度当初予算が確定する3月市議会の終了を待って、3月下旬に改訂する予定です。

### ○社会教育課長

銚子資産についてご回答します。文化財の指定・未指定に関わらず、銚子市の歴史・文化に関連するすべてのもの、いわゆる銚子らしさを表すものを銚子資産と考えています。こういった銚子資産を活用し、体験プログラムの造成を行ったり、市内周遊型のツアーコースを開発・販売したりすることにより、旅行者の滞在時間の延長や宿泊日数の延長、再訪につなげていくような仕組みづくりに努めていきたいと思っています。

また、現在市内に散在している文化財を、地域交流センターに一括管理するための整備を進めていきたいと考えています。

### ●木村委員

人材確保のためのQRコードのリーフレットを高校などに配布するということですが、大学にもぜひ配布してほしいです。以前、学生の就職活動で、公務員試験がうまくいかなかった後、民間に方針転換したが、市内企業の情報がたまたま入り、就職に結びついた例がありました。また、事業承継の支援についてもぜひ検討してほしいと思います。

### ○観光商工課長

大学への情報提供については、大変ありがたいお話ですので、ぜひそうさせていただきたいと思います。

事業承継は、今、非常に重要な課題と考えております。国の制度の紹介なども行っておりますが、正直、あまりうまくいっておりません。今後、そのマッチングをどうやって行っていくか検討しなければならないと思います。

●柏熊委員

事業承継については、ぜひ進めてほしいです。私のいる東銀座商店街は、あと5年もすれば廃業してしまう方がたくさんいます。空いた店舗をリノベーションして活用できるようにするとか、ほかの自治体、香取市などでも成功例がたくさんあるので、検討してほしいです。

○観光商工課長

私どもも成功例はいろいろ把握しておりますので、そうした事例も参考にしたいと思いますが、費用もかかることなので、なかなか難しい面もあります。

●赤坂委員

事業承継については、金融機関と連携して進める方がいいと思います。

銚子資産活用協議会は、現在すでにあるのでしょうか。

○観光商工課長

おっしゃる通り、地元金融機関との連携は非常に重要だと思います。事業について一番情報を持っているのは地元の金融機関ですので、連携を図っていきたいと思います。

○文化財・ジオパーク室長

銚子資産活用協議会については、現在、石川教育長が会長となって取り組んでいます。地方創生推進交付金の活用にあたり、組織の見直しをして、関係機関の連携をとっていく必要があると考えています。

●赤坂委員

銚子資産も大事ですが、北総エリアの歴史を含め、活用を検討してほしいと思います。

○文化財・ジオパーク室長

新しく追加項目に加えた「銚子資産を活かした「学び」創出事業」の中で、日本遺産の取組もひとつの軸として活用していきたいと考えています。

●赤坂委員

総合戦略の中で、色々なビジョンが書かれていますが、漠然としているように感じます。今年はこのことに力を入れていこう、という具体的なものを持って、実際にやる人間が誰なのかを明確にし、予算をつけてやっていく方が進むように思います。具体性をもって計画を実行してほしいです。

#### ○企画財政課長

確かに、広い分野で計画を作っています。その中で、毎年の予算の状況を踏まえて、具体的な取組を追加しています。今回の追加は3件ですが、今後も新たな取組を増やしていければと思います。新たに追加したところが、新たな事業として市が取り組んでいるところをご理解いただきたいと思います。

#### ●関谷委員

マッチングは、どう発信していくかが非常に大事で、その部分が総じて弱いと感じます。ただ枠組みを作るのではなくて、その意味付けをしていくプラットフォームを作り、具体的につないでいくことが重要です。大学、自治体、事業者がどんどん連携して高度な人材育成を図り、その人材が地域に入っていけるようにする、この循環を作っていないとマッチングというものはなされません。

ワーケーションも、行政が管理すべきことではないと思います。最近、シェアリングエコノミーなど、従来とは違った価値付けが出てきています。そういう視点も活かしながら、銚子で働くことにどういう魅力があるのかを発信していかないと、銚子で働くということにつながっていきません。

色々な立場の人が意見を出しあって、価値創造を図っていく、プラットフォームのような場づくり、橋渡しというものを検討して行ってほしいと思います。

#### (5) 閉会